2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　センコーグループホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　9069　　ＵＲＬ　https://www.senkogrouphd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）福田　泰久
問合せ先責任者　（役職名）執行役員　広報・IR担当　　（氏名）吉村　伸三　　ＴＥＬ　03-6862-8842

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年12月１日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	501,885	14.9	21,623	33.5	20,212	31.3	22,604	159.2
2026年３月期中間期	436,893	5.5	16,199	△3.8	15,389	△5.7	8,721	△16.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　24,268百万円（206.1%）　2026年３月期中間期　7,929百万円（△46.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	134.76	134.28
2026年３月期中間期	50.99	50.79

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	905,066	287,505	27.2	1,464.78
2026年３月期	822,020	264,179	27.6	1,357.32

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　246,229百万円　2026年３月期　227,240百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	25.00	－	25.00	50.00
2027年３月期	－	30.00			
2027年３月期（予想）			－	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,040,000	15.6	45,000	21.6	42,000	19.2	33,300	72.4	198.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　（社名）Umios ロジ株式会社、除外　－　社　（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：有

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	175,692,457株	2026年３月期	175,692,457株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,592,385株	2026年３月期	8,273,852株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	167,731,033株	2026年３月期中間期	171,032,321株

2018年3月期第3四半期連結会計期間より、期末自己株式には、株式付与ＥＳＯＰ信託口の保有する当社株式（2027年3月期中間期 756,820株、2026年3月期 777,229株）及び役員報酬ＢＩＰ信託口の保有する当社株式（2027年3月期中間期 722,520株、2026年3月期 747,655株）を含めております。また、2023年3月期第4四半期連結会計期間より、期末自己株式には、従業員持株会支援信託ＥＳＯＰの保有する当社株式（2027年3月期中間期 1,439,900株、2026年3月期　1,942,900株）を含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・決算補足説明資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
中間連結損益計算書 …… 7
中間連結包括利益計算書 …… 8
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当社グループは「人を育て、人々の生活を支援する企業グループ」として、物流事業を中心に、商事・貿易、ライフサポート、ビジネスサポート、プロダクトの各事業を展開し、それぞれが連携を図りながら、グループ総合力を活かした事業拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）における当社グループを取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、地政学リスクの高まりや物価・金利の上昇、人手不足の深刻化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

当中間連結会計期間の連結業績は、以下のとおりです。

（百万円）

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
営業収益	436,893	501,885	64,991	14.9%
営業利益	16,199	21,623	5,424	33.5%
経常利益	15,389	20,212	4,822	31.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	8,721	22,604	13,882	159.2%

継続的なコスト上昇など、不安定な事業環境が継続しておりますが、拡販ならびに料金・価格改定などにグループ全体で取り組むと共に、M&Aの収益寄与があったことなどにより、営業収益は対前年同期比649億91百万円増（＋14.9%）の5,018億85百万円、営業利益は対前年同期比54億24百万円増（＋33.5%）の216億23百万円、経常利益は対前年同期比48億22百万円増（＋31.3%）の202億12百万円となりました。また、Umios ロジ株式会社および株式会社丸運の株式取得に伴う負ののれん発生益ならびに株式会社丸運が保有する政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を特別利益に計上したことなどにより、親会社株主に帰属する中間純利益は対前年同期比138億82百万円増（＋159.2%）の226億４百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（百万円）

対前年同期実績	営業収益			セグメント損益		
	当中間期	増減額	増減率	当中間期	増減額	増減率
物流事業	328,106	45,826	16.2%	19,554	3,569	22.3%
商事・貿易事業	102,960	12,153	13.4%	1,604	416	35.0%
ライフサポート事業	36,325	3,222	9.7%	747	△73	△9.0%
ビジネスサポート事業	9,650	1,858	23.8%	1,689	466	38.1%
プロダクト事業	24,629	1,916	8.4%	784	824	―

（物流事業）

拡販ならびに料金改定に取り組むと共に、前期にM&Aでグループ入りした株式会社丸運などの収益寄与により、営業収益は対前年同期比458億26百万円増（＋16.2%）の3,281億６百万円、セグメント利益は対前年同期比35億69百万円増（＋22.3%）の195億54百万円となりました。

（商事・貿易事業）

前期にM&Aでグループ入りした株式会社ベリテの収益寄与や、価格改定ならびに拡販に努めたことなどにより、営業収益は対前年同期比121億53百万円増（＋13.4%）の1,029億60百万円、セグメント利益は対前年同期比４億16百万円増（＋35.0%）の16億４百万円となりました。

（ライフサポート事業）
前期にM＆Aでグループ入りした株式会社クリーンスターの収益寄与や、新規出店による利用者数・来店者数の増加などにより、営業収益は対前年同期比32億22百万円増（＋9.7%）の363億25百万円となりました。一方、出店に伴う初期費用の増加などにより、セグメント利益は対前年同期比73百万円減（△9.0%）の７億47百万円となりました。

（ビジネスサポート事業）
前期にM＆Aでグループ入りした東宝総合警備保障株式会社の収益寄与や、拡販に努めたことなどにより、営業収益は対前年同期比18億58百万円増（＋23.8%）の96億50百万円、セグメント利益は対前年同期比４億66百万円増（＋38.1%）の16億89百万円となりました。

（プロダクト事業）
原料仕入価格、人件費の上昇影響などがあったものの、価格改定効果と生産性向上施策の推進により、営業収益は対前年同期比19億16百万円増（＋8.4%）の246億29百万円、セグメント利益は対前年同期比８億24百万円増の７億84百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況
①資産、負債及び純資産の状況
（総資産）
当中間連結会計期間末における総資産は、9,050億66百万円となり、前期末に比べ830億46百万円増加いたしました。
流動資産は、2,852億86百万円となり、前期末に比べ158億57百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が98億37百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が25億42百万円、商品及び製品が12億20百万円、その他流動資産が14億34百万円増加したことなどによるものです。
固定資産は、6,197億13百万円となり、前期末に比べ672億円増加いたしました。これは、有形固定資産が528億95百万円、無形固定資産が79億30百万円、投資その他の資産が63億74百万円増加したことなどによるものです。

（負債）
当中間連結会計期間末における負債合計は、6,175億61百万円となり、前期末に比べ597億20百万円増加いたしました。
流動負債は、2,089億66百万円となり、前期末に比べ195億24百万円増加いたしました。これは、その他流動負債が23億８百万円減少したものの、電子記録債務が10億21百万円、短期借入金が173億99百万円、リース債務が10億98百万円、未払法人税等が12億83百万円増加したことなどによるものです。
固定負債は、4,085億94百万円となり、前期末に比べ401億95百万円増加いたしました。これは、長期借入金が265億38百万円、長期リース債務が62億36百万円、退職給付に係る負債が20億38百万円、その他固定負債が56億３百万円増加したことなどによるものです。

（純資産）
当中間連結会計期間末における純資産は、2,875億５百万円となり、前期末に比べ233億26百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が183億32百万円、為替換算調整勘定が18億55百万円、非支配株主持分が43億77百万円増加したことなどによるものです。自己資本比率は前期末から0.4ポイント低下し、27.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況
当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ、97億32百万円増加し、990億91百万円となりました。
営業活動によるキャッシュ・フローは、301億68百万円の収入となりました。これは、税金等調整前中間純利益が320億22百万円、減価償却費が179億30百万円あったものの、負ののれん発生益が96億31百万円、投資有価証券売却益が22億９百万円、未払債務の減少による資金の減少が23億21百万円、法人税等の支払額として71億28百万円支出したことなどによるものです。
投資活動によるキャッシュ・フローは494億32百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得に172億71百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に347億94百万円支出した

ことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、284億79百万円の収入となりました。これは、長期借入金の返済に75億49百万円、ファイナンス・リース債務の返済に60億58百万円、配当金の支払額として42億69百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に15億62百万円支出したものの、短期借入金の純増額が32億39百万円、長期借入れによる収入が452億85百万円あったことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績及び足元の状況を踏まえ、2026年５月13日に公表しました通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）における特別利益の計上、連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当・増配）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2027年３月期通期　連結業績予想数値（2026年４月１日～2027年３月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	1,020,000	43,000	39,300	23,400	139.77
今回発表予想（Ｂ）	1,040,000	45,000	42,000	33,300	198.53
増減額（Ｂ－Ａ）	20,000	2,000	2,700	9,900	
増減率（％）	2.0	4.7	6.9	42.3	
前期実績（２０２６年３月期）	899,620	36,996	35,242	19,320	113.68

＜ご参考＞ 利益配分に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を充実させるため、安定配当に加え、業績連動を考慮した配当を実施することを基本方針としており、連結配当性向40％を目安としております。なお、今回の配当額の算定に当たっては、負ののれん発生益の影響を除いた利益水準を勘案しております。

この基本方針のもと、2027年３月期の中間配当金につきましては、当中間連結会計期間の連結業績が順調に推移したことを勘案し、2026年５月13日に公表いたしました１株当たり28円から２円増配し、30円といたします。また、期末配当予想につきましても、１株当たり28円から２円増配し、30円といたします。この結果、年間配当予想は１株当たり60円（中間30円、期末30円）となる見込みです。

	１株当たり配当金		
	第２四半期末	期末	合計
前回発表予想（２０２６年５月１３日）	28円00銭	28円00銭	56円00銭
配当予想		30円00銭	60円00銭
当期実績	30円00銭		
前期実績（２０２６年３月期）	25円00銭	25円00銭	50円00銭

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,046	103,883
受取手形、営業未収入金及び契約資産	122,775	125,318
商品及び製品	23,523	24,744
仕掛品	850	833
原材料及び貯蔵品	3,219	4,064
その他	25,115	26,550
貸倒引当金	△102	△107
流動資産合計	269,429	285,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	165,952	176,972
土地	152,788	181,246
その他（純額）	87,018	100,437
有形固定資産合計	405,759	458,655
無形固定資産		
のれん	22,374	21,419
その他	18,417	27,303
無形固定資産合計	40,791	48,722
投資その他の資産		
投資有価証券	33,821	32,434
退職給付に係る資産	28,141	29,212
差入保証金	23,341	23,826
繰延税金資産	8,240	2,132
その他	13,493	25,652
貸倒引当金	△1,076	△923
投資その他の資産合計	105,961	112,335
固定資産合計	552,513	619,713
繰延資産		
開業費	77	65
繰延資産合計	77	65
資産合計	822,020	905,066

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,347	64,883
電子記録債務	6,520	7,541
短期借入金	41,380	58,779
リース債務	10,934	12,033
未払法人税等	7,501	8,784
賞与引当金	10,305	11,055
その他の引当金	1,808	1,552
その他	46,644	44,335
流動負債合計	189,442	208,966
固定負債		
社債	85,000	85,000
長期借入金	206,459	232,998
リース債務	35,781	42,018
退職給付に係る負債	10,890	12,929
繰延税金負債	14,522	14,422
再評価に係る繰延税金負債	1,942	1,942
その他の引当金	2,108	1,987
その他	11,692	17,296
固定負債合計	368,398	408,594
負債合計	557,841	617,561
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,483	39,483
資本剰余金	40,545	39,751
利益剰余金	133,928	152,260
自己株式	△12,339	△11,554
株主資本合計	201,616	219,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,724	4,309
繰延ヘッジ損益	48	△40
為替換算調整勘定	10,568	12,423
退職給付に係る調整累計額	10,282	9,595
その他の包括利益累計額合計	25,623	26,288
新株予約権	294	254
非支配株主持分	36,644	41,021
純資産合計	264,179	287,505
負債純資産合計	822,020	905,066

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	436,893	501,885
営業原価	369,541	421,550
営業総利益	67,352	80,335
販売費及び一般管理費	51,152	58,711
営業利益	16,199	21,623
営業外収益		
受取利息	187	203
受取配当金	129	238
持分法による投資利益	186	77
受取地代家賃	262	259
その他	930	870
営業外収益合計	1,696	1,650
営業外費用		
支払利息	2,009	2,614
その他	496	447
営業外費用合計	2,505	3,061
経常利益	15,389	20,212
特別利益		
負ののれん発生益	－	9,631
投資有価証券売却益	122	2,209
補助金収入	597	1,323
固定資産売却益	169	355
保険解約返戻金	109	－
その他	37	370
特別利益合計	1,035	13,890
特別損失		
固定資産圧縮損	597	1,278
拠点集約費用	－	388
固定資産除却損	72	268
その他	78	144
特別損失合計	747	2,080
税金等調整前中間純利益	15,677	32,022
法人税、住民税及び事業税	6,237	7,276
法人税等調整額	157	497
法人税等合計	6,394	7,774
中間純利益	9,282	24,247
非支配株主に帰属する中間純利益	561	1,643
親会社株主に帰属する中間純利益	8,721	22,604

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	9,282	24,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	952	△1,093
繰延ヘッジ損益	108	△99
為替換算調整勘定	△1,338	1,441
退職給付に係る調整額	△471	△673
持分法適用会社に対する持分相当額	△605	445
その他の包括利益合計	△1,353	20
中間包括利益	7,929	24,268
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,508	23,268
非支配株主に係る中間包括利益	421	1,000

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,677	32,022
減価償却費	15,935	17,930
のれん償却額	1,349	1,476
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10	△180
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△524	△482
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△510	△462
賞与引当金の増減額（△は減少）	528	225
受取利息及び受取配当金	△317	△442
支払利息	2,009	2,614
固定資産売却損益（△は益）	△159	△347
固定資産圧縮損	597	1,278
補助金収入	△597	△1,323
負ののれん発生益	－	△9,631
投資有価証券売却損益（△は益）	△122	△2,209
拠点集約費用	－	388
固定資産除却損	72	268
保険解約返戻金	△109	－
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	3,178	1,143
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,385	△1,907
未払債務の増減額（△は減少）	△3,051	△2,321
その他	1,622	△453
小計	36,975	37,585
補助金の受取額	597	1,323
利息及び配当金の受取額	315	969
利息の支払額	△1,919	△2,581
法人税等の支払額	△8,323	△7,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,645	30,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,982	△2,623
定期預金の払戻による収入	1,885	2,342
有形固定資産の取得による支出	△28,846	△17,271
有形固定資産の売却による収入	265	1,124
無形固定資産の取得による支出	△966	△751
投資有価証券の取得による支出	△66	△109
投資有価証券の売却による収入	372	2,895
差入保証金の差入による支出	△1,272	△536
差入保証金の回収による収入	433	223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,638	△34,794
その他	449	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,368	△49,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,487	3,239
長期借入れによる収入	37,550	45,285
長期借入金の返済による支出	△7,666	△7,549
セール・アンド・リースバックによる収入	1,911	－
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,836	△6,058
社債の発行による収入	34,833	－
社債の償還による支出	△10,000	－
配当金の支払額	△4,028	△4,269
非支配株主への配当金の支払額	△555	△537
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,058	△1,562
その他	△63	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,597	28,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△508	516
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,366	9,732
現金及び現金同等物の期首残高	67,306	89,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	99,673	99,091

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

（退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更）

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として８年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間より費用処理年数を主として７年に変更しております。

この変更に伴い、従来の費用処理年数によった場合と比較し、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ127百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	282,279	90,807	33,102	7,791	22,712	436,694	199	436,893
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,478	8,376	107	6,062	15	17,041	△17,041	－
計	284,758	99,184	33,210	13,854	22,728	453,735	△16,841	436,893
セグメント利益又は損失（△）	15,984	1,188	821	1,223	△39	19,177	△2,978	16,199

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

（２）セグメント利益又は損失（△）の調整額△2,978百万円は、セグメント間取引消去△455百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,523百万円であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「商事・貿易事業」セグメントにおいて、株式会社ベリテの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,511百万円であります。

また、2024年３月26日に行われたSimon Transport Pty. Ltd.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんの金額は暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、「物流事業」セグメントにおいてのれんの金額を修正しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	商事・貿易事業	ライフサポート事業	ビジネスサポート事業	プロダクト事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	328,106	102,960	36,325	9,650	24,629	501,671	213	501,885
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,582	8,354	86	7,099	12	18,136	△18,136	－
計	330,688	111,315	36,412	16,749	24,641	519,808	△17,922	501,885
セグメント利益	19,554	1,604	747	1,689	784	24,380	△2,757	21,623

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）外部顧客への営業収益は、持株会社である当社で計上したものであります。

（２）セグメント利益の調整額△2,757百万円は、セグメント間取引消去△148百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,608百万円であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

「物流事業」セグメントにおいて、Umios ロジ株式会社及び株式会社丸運の株式を取得したことに伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては9,631百万円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。